

コーニング (米国、高性能ガラス・光ファイバー)

Corning Incorporated (ティッカー:GLW、大和コード:A0980) <https://investor.corning.com>

決算期	売上高	純利益	株価・為替情報(3/19時点)
23.12	13,580 百万ドル	1,463 百万ドル	株価 48.76ドル 1ドル = 148.69 円
24.12	14,469 (+7%)	1,699 (+16%)	時価総額 418 億ドル
25.12 予	15,459 (+7%)	2,021 (+19%)	予想EPS(25.12) 2.35 ドル 予想PER(25.12) 20.7 倍
26.12 予	16,628 (+8%)	2,320 (+15%)	予想EPS(26.12) 2.71 ドル 予想PER(26.12) 18.0 倍

※予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス。業績は全て継続事業ベース。

会社概要

1851年にガラスメーカーとして創業。現在は高性能ガラスや光学製品分野で事業展開。光学・通信事業(24/12期売上比率32%)はデータセンター等のデータ処理に必要な光ファイバーを扱っており、AI向けのデータ処理増加で恩恵を受ける見込み。液晶や有機EL用ガラス基板を扱うディスプレイ事業(同27%)は利益率が高く安定的。その他、特殊素材事業(同14%)はスマホ用強化ガラスで高シェアを占める。

AI向けデータ処理の増加が光ファイバー需要を押し上げ。高速インターネット向け投資拡大にも期待

AI向けデータ処理増加で光学・通信が好調

高速かつ大容量のデータ処理を可能とする光ファイバーは近年データセンター向け需要が拡大。世界の光ファイバー市場規模は32年に178億ドルへ拡大するとの予測もある(図表①)。特にAI向けデータセンターで採用されている画像処理半導体(GPU)には従来型データセンターの10倍超の光ファイバーが必要。GPU最大手エヌビディアの最新GPU「ブラックウェル」に関しては18倍の光ファイバーが必要とされている。10-12月期(4Q)実績は前年同期比18%増収、純利益が47%増益(共に継続事業ベース)と好調。光ファイバーを扱う光学・通信事業が51%増収、純利益が2.2倍と業績を牽引した。

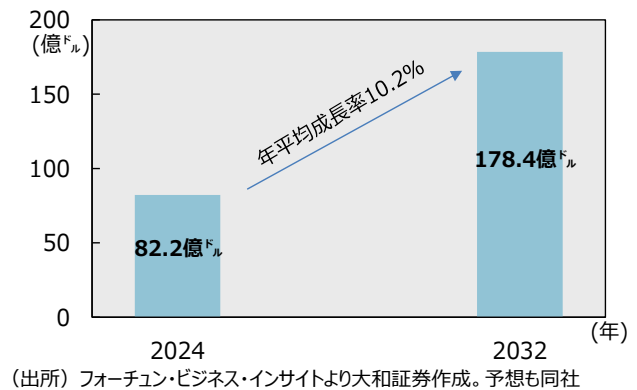
関税引き上げで、米国製への注目が高まる

光ファイバーは米国で高速インターネット接続向け通信回線として完全に普及しておらず、拡大余地が大きい。23年以降、金利と物価の上昇により設置コストが上昇したことで、光ファイバー整備に向けた米国の設備投資は急減していたが、同社の顧客である通信会社による足元の設備投資が再開。会社は25年後半から本格的な需要拡大が再開するとみている。また、同社の光ファイバーは米国製であるため、関税は競争環境の改善に繋がろう。この他、現在中国輸入製が主流の太陽光パネル向けシリコン基板を米国で製造する事業にも参入しており、28年までに年間売上を25億ドルに拡大する計画で、注目だ。

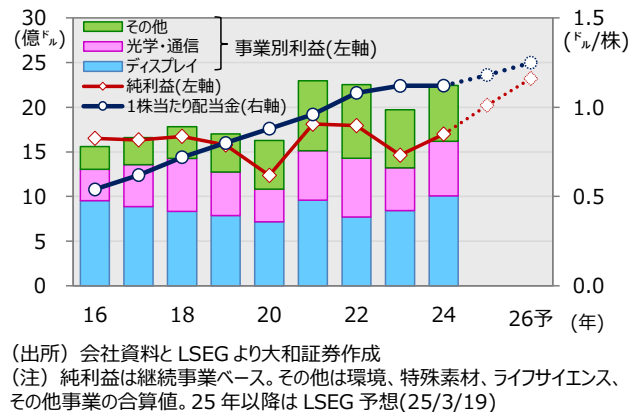
市場は堅調な増収・増益に伴う増配を予想

会社は光学・通信事業を中心に26年末までに年間売上を40億ドル超伸ばし(3/18に30億ドル超から上方修正)、営業利益率を20%(24年:17.5%)に拡大することを計画。市場は好業績への期待から今年2期ぶりの増配を予想しており(図表②)、景気減速局面では株価の下支え要素となろう。(NYシラクサさおり)

① 光ファイバーの世界市場規模推移



② 事業別利益/純利益/配当金の推移



株価推移 (週足)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前が必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 2 月 28 日現在）

L is B(145A) シンカ(149A) PRISM BioLab(206A) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティビタ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル&レジデンシャル投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) GRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) N T T 都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 森トラストリート投資法人(8961) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX 不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) スタートアップリート投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクスセレント投資法人(8987) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2024 年 3 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

Will Smart(175A) レジル(176A) D&Mカンパニー(189A) タウンズ(197A) フィットイージー(212A) タイミー(215A) シマダヤ(250A) オルト(260A) リガク・ホールディングス(268A) グローピング(277A) キオクシアホールディングス(285A) 令和アカウンティング・ホールディングス(296A) dely(299A) visumo(303A) ミーク(332A) ジグザグ(340A) 矢作建設工業(1870) 明治ホールディングス(2269) エスピー食品(2805) SRE ホールディングス(2980) ヤマイチ・ユニハイムエステート(2984) 東海道路リート投資法人(2989) ヒューリック(3003) ジョイフル本田(3191) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) アイカ工業(4206) ぴあ(4337) ユー・エス・エス(4732) J X 金属(5016) インフロンティア・ホールディングス(5076) 京都フィナンシャルグループ(5844) 三井海洋開発(6269) キッツ(6498) KOKUSAI ELECTRIC(6525) ゆうちょ銀行(7182) アズワン(7476) 幸楽苑(7554) 梅の花(7604) 大日本印刷(7912) スターゼン(8043) サンリオ(8136) 三信電気(8150) 平和不動産リート投資法人(8966) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。